平成12年3月期　　決算短信（連結）

店

平成12年5月26日

会　社　名	株式会社 日本エアシステム	登録銘柄	
コード番号	9203	本社所在地都道府県	東京都
本社所在地	東京都大田区羽田空港三丁目5番1号		
問い合わせ先	責任者役職名　総務・施設部長		
	氏　　名　尾宮 静夫	ＴＥＬ（０３）５７５６－４０４６	
決算取締役会開催日	平成12年5月26日		

1.　12年3月期の連結業績（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

?　連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	390,330	5.8	9,578	729.3	2,483	△32.2
11年3月期	369,008	2.9	1,154	－	3,662	－

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
12年3月期	1,139	112.5	52　08	－	5.3	0.5	0.6
11年3月期	536	－	24　51	－	2.7	0.8	1.0

（注）1. 持分法投資損益　12年3月期　　－百万円　　11年3月期　　－百万円
2. 有価証券の評価損益　　2,592百万円　　デリバティブ取引の評価損益　160百万円
3. 会計処理の方法の変更　　有　・　(無)
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

@　連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
12年3月期	486,309	22,394	4.6	1,023　13
11年3月期	478,506	20,457	4.3	934　66

A　連結キャッシュフローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	23,895	5,001	△23,942	31,790
11年3月期	―	―	―	―

B　連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　6社　　持分法適用非連結子会社数　― 社　　持分法適用関連会社数　― 社

C　連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　1社　（除外）　― 社　　持分法（新規）　― 社　（除外）　― 社

2.　13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	396,600	5,200	400

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　　18円　27銭

1. 企 業 集 団 の 状 況

当グループが営んでいるおもな事業内容と、重要な企業結合の状況は、以下のとおりである。

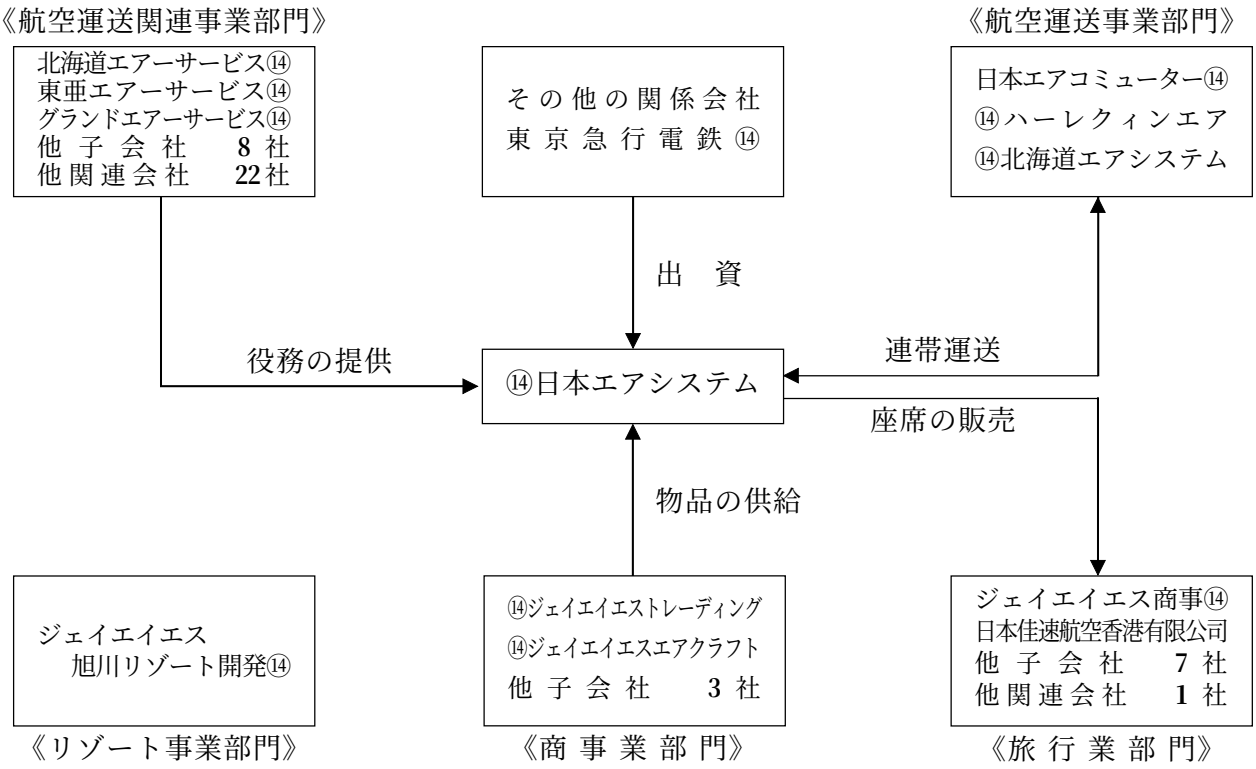
《航空運送事業部門》　連結財務諸表提出会社（以下当社という）並びに連結子会社である日本エアコミューター⑭、⑭ハーレクィンエア、⑭北海道エアシステムが行っており、当社と3社とは、連帯運送を行っている。

《航空運送関連事業部門》　旅客、貨物の取扱業務、航空機並びに地上機材等の整備等を子会社11社、関連会社22社が行っている。
但し、連結している会社はない。

《旅行業部門》　旅行の企画販売、航空券の販売等の供給等を子会社9社、関連会社1社が行っており、そのうちジェイエイエス商事⑭（平成12年4月1日から⑭ジャスナイスウィングに社名変更）を連結している。

《商事業部門》　物品販売、航空機部品等の供給等を子会社5社が行っており、そのうち⑭ジェイエイエストレーディングおよび⑭ジェイエイエスエアクラフトを連結している。

《リゾート事業部門》　ゴルフ場の経営等を子会社1社が行っている。
但し、連結はしていない。



2. 経 営 方 針

当社は、事業運営に当たって、安全運航を最大の使命として万全の体制を堅持することを基本に、利便性・サービス品質・運賃の最適な組み合わせにより航空輸送サービスを安定的に提供し、お客さまの満足を常に追求することとしております。

また、業界を取り巻く環境が厳しさを増すなか、当社はグループ企業を含め、21世紀に向けて安定的に発展することのできる企業体質への変革を図るため、機材関連報奨額等の特別な利益に依存しないで配当金所要利益を生み出せる事業構造への転換と、有利子負債の削減をはじめとした財務構造の改善を目指し、構造改革を強力に推進することとしております。

当社は、早期復配を実現するとともに、お客さまから選択され、株主、金融機関から信頼を得て継続して発展していくことが可能となるよう、この構造改革に総力をあげて取り組んでまいります。

3. 経 営 成 績

当期の我が国経済は、政府の各種経済対策の効果やアジア経済の回復などにより、一部に好転の兆しが見られたものの、民間需要の回復力の弱さに加え、依然として厳しい雇用情勢などの社会環境を反映して個人消費も足踏み状態が続くなど、停滞基調のうちに推移いたしました。

このような経済情勢のもと、航空業界におきましては、本格的な需要増加が見られない中での規制緩和による運賃の自由化に加え、新規航空会社の進出や路線のダブル・トリプル化傾向が定着し、運賃や企画商品単価が一段と下落しました。

このような状況に対処するため、当社におきましては、国内線では採算性の確保を主眼に、低収益路線から高収益路線への組み替え、需要動向に応じた機材の変更や増減便を適宜実施するとともに、新路線として関西～沖縄線、新潟～旭川線を開設しました。国際線では新路線として、平成11年4月から成田～広州・西安線、関西～西安線を、さらに平成12年3月から関西～ソウル線を開設し、日帰り圏を対象とする近距離国際線の充実と運航効率の向上を図りました。

また、費用構造につきましては、収益に整合するコスト構造を実現するため、組織の統廃合等によるスリム化、地上職の新規採用見送り、ベースアップの凍結、賃金カット等による人件費の圧縮を行い、低コスト体質の確立に努めました。

運航機材につきましては、B777－200型機1機、A300－600R型機1機の増機に対して、DC－9－81型機2機、DC－10型機1機を退役させ86機体制となりました。

連結子会社におきましては、次のとおりであります。

【日本エアコミューター⑭】

収益力の強化を図る為、路線の見直しを行い新たに3路線を開設するとともに3路線の運休を実施するなど経営基盤の強化を行いました。

【⑭ハーレクィンエア】

事業環境の変化に対応でき内外他社との厳しい競争に打ち勝つ新しい仕組みの航空会社として軌道に乗りつつあり、当社の福岡関係国内路線および国際路線の一部を受託運航いたしました。また、カトマンズ・オーストラリア・ハワイ・セブ・グアム等へ国際チャーター便の運航を行いました。

【⑭北海道エアシステム】

北海道内航空ネットワークの安定的な維持･発展を図る為に小型機を効率的に運営する地域航空会社として運航を開始してから当期で3年目を迎えました。平成11年10月1日からはサーブ340B型航空機を1機増機し3機体制とするとともに、函館～女満別路線を新設し合計6路線の運航を行いました。また、有珠山噴火による地上交通機関の代替として臨時便運航を実施し道民の足を確保するとともに公共交通機関としての役割も果たしました。

【ジェイエイエス商事⑭】（平成12年4月1日から⑭ジャスナイスウィングへ社名変更）

旅行商品ブランドである「JASナイスウィング」の造成・拡販に努めた結果、集客数が前年比で約20万人増（約35%増）となり当社の集客増に寄与しました。

【⑭ジェイエイエストレーディング】

インターネット､ダイレクトメール等を活用した新規販売チャネルの開拓に努め､物品等の販売力強化を図りました。また空港売店においては､新規に福岡国際ビル店､熊本店を開設し売上増を図りました。

【⑭ジェイエイエスエアクラフト】

海外部品の購入に関わる費用等を削減するとともに､迅速なデリバリーを図るため物流構造改革を実施し、コスト削減および業務効率の向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は390,330百万円（前期比5.8%増)、営業利益は9,578百万円（前期比729.3%増)、経常利益は2,483百万円（前期比32.2%減)、当期純利益は1,139百万円（前期比112.5%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

航空運輸業につきましては営業収益361,075百万円、営業利益は9,202百万円となりました。その他の事業（旅行業及び商事業）につきましては営業収益29,255百万円、営業利益は474百万円となりました。

今後の見通しにつきましては､わが国経済は､各種政策の効果や周辺諸国の経済回復などにより、緩やかな景気回復が期待されるものの、民間需要や雇用情勢、個人所得の回復になお時間を要し､依然厳しい状況が続くことが予想されます。また､企業経営の基準･仕組みについても､金融環境の激変､連結決算重視の企業経営や新退職給付会計基準の導入等の大幅な変更､持株会社の解禁､国際的な提携･合併等に代表されるように大きく変りつつあります。

航空業界におきましては､本年2月1日からは改正航空法施行による運賃の自由化､需給調整規制の撤廃が実施されたこと、また7月からは羽田空港の発着便数が新規航空会社を含めて増加することから､運賃をはじめ各種サービス面での競争は一層熾烈化し､引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢のもとで、当社は、更なる内部努力による抜本的構造改革を推進し、機材関連報奨額等の特別な利益に依存しないで配当所要利益を生み出せる事業構造への転換と､健全な財務構造の構築を目指し､全社が一体となってその着実な実行に取り組んでおります。

4. 連 結 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

（単位：百万円）

科　　目	当連結会計年度 平成12年3月31日現在	前連結会計年度 平成11年3月31日現在	増　減 （△ 印 減）
資 産 の 部			
流動資産	81,042	63,870	17,171
現金及び預金	32,966	28,053	4,912
営業未収入金	23,169	12,889	10,279
有価証券	644	644	－
貯蔵品	18,440	17,359	1,081
前払費用	2,632	2,351	280
繰延税金資産	77	－	77
その他流動資産	3,214	2,645	569
貸倒引当金	△ 103	△ 73	△ 29
固定資産	404,038	412,523	△ 8,484
（有形固定資産）	(380,820)	(387,488)	(△ 6,668)
建物及び構築物	72,287	74,577	△ 2,289
機械装置及び運搬具	9,965	10,813	△ 847
航空機	292,427	287,817	4,610
工具器具備品	5,534	4,656	878
土地	224	224	－
建設仮勘定	379	9,399	△ 9,020
（無形固定資産）	(2,348)	(488)	(1,859)
（投資等）	(20,870)	(24,545)	(△ 3,675)
投資有価証券	6,255	6,500	△ 244
長期前払費用	2,472	5,103	△ 2,630
差入保証金	10,321	10,997	△ 675
その他投資	1,822	1,947	△ 124
貸倒引当金	△ 1	△ 2	0
繰延資産	1,228	2,111	△ 883
開業費	225	383	△ 158
開発費	1,003	1,728	△ 724
資産合計	486,309	478,506	7,803

負債・少数株主持分・資本の部

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度 平成12年3月31日現在	前連結会計年度 平成11年3月31日現在	増減 （△印減）
負債の部			
流動負債	156,282	116,850	39,432
営業未払金	34,962	30,500	4,461
短期借入金	34,501	25,940	8,561
一年以内に返済する長期借入金	58,638	36,376	22,261
未払金	8,338	4,964	3,374
未払法人税等	189	250	△ 60
未払費用	10,671	10,521	150
前受金	7,587	6,860	726
預り金	1,102	1,350	△ 247
その他	291	85	205
固定負債	307,291	340,915	△ 33,624
社債	5,200	－	5,200
長期借入金	259,473	306,861	△ 47,388
長期未払金	16,826	8,420	8,405
退職給与引当金	22,448	22,253	194
預り保証金	3,105	3,068	37
その他	238	311	△ 73
負債合計	463,574	457,766	5,808
少数株主持分			
少数株主持分	341	282	59
資本の部			
資本金	23,486	23,486	－
資本準備金	13,975	13,975	－
欠損金（△）	△ 15,067	△ 17,003	1,936
自己株式	△ 0	△ 0	0
資本合計	22,394	20,457	1,936
負債・少数株主持分・資本合計	486,309	478,506	7,803

5. 連結損益及び剰余金結合計算書

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	前連結会計年度 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日	増減 （△ 印 減）
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益	390,330	369,008	21,321
営業費用			
事業費	316,671	305,527	11,144
販売費及び一般管理費	64,080	62,326	1,753
営業利益	9,578	1,154	8,423
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息及び配当金	170	179	△ 9
機材関連報奨額	3,600	10,099	△ 6,498
その他	1,704	4,393	△ 2,689
営業外費用			
支払利息	9,682	9,324	357
その他	2,888	2,841	46
経常利益	2,483	3,662	△ 1,178
特別損益の部			
特別利益			
補助金収入	342	1,972	△ 1,630
投資有価証券売却益	278	349	△ 70
その他	6	－	6
特別損失			
固定資産圧縮損	－	1,764	△ 1,764
投資有価証券評価損	－	2,699	△ 2,699
特別退職金	503	713	△ 209
その他	－	2	△ 2
税金等調整前当期純利益	2,607	804	1,802
法人税、住民税及び事業税	342	288	54
法人税等調整額	1,086	－	1,086
少数株主利益	37	－	37
少数株主損失	－	20	△ 20
当期純利益	1,139	536	603
欠損金（△）期首残高			
欠損金（△）期首残高	△ 17,003	△ 18,009	1,006
利益準備金期首残高	－	485	△ 485
欠損金減少高			
過年度税効果調整額	1,142	－	1,142
欠損金増加高			
連結子会社増加による増加高	345	15	330
欠損金（△）期末残高	△ 15,067	△ 17,003	1,936

6. 連結キャッシュフロー計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日） 金額
。 営業活動によるキャッシュフロー	
税金等調整前当期純利益	2,607
減価償却費	23,171
繰延資産償却額	1,275
連結調整勘定償却額	12
退職給与引当金の増加額	378
役員退職引当金の減少額	△218
貸倒引当金の増加額	2
受取利息及び受取配当金	△170
機材関連報奨額	△3,600
有形固定資産売却益	△208
支払利息	9,682
固定資産除却損	338
投資有価証券売却益	△278
補助金収入	△342
特別退職金	503
売上債権の増加額	△7,002
棚卸資産の増加額	△1,021
前払費用の増加額	△65
未収入金の減少額	209
仕入債務の増加額	2,477
未払消費税等の増加額	1,252
未払金の増加額	528
未払費用の減少額	△245
前受金の増加額	748
預り金の減少額	△342
その他	△47
小計	29,643
利息及び配当金の受取額	170
機材関連報奨額の受取額	3,600
利息の支払額	△9,469
補助金の受取額	342
法人税等の支払額	△392
営業活動によるキャッシュフロー	23,895
「 投資活動によるキャッシュフロー	
定期預金の純増加額	58
投資有価証券の取得による支出	△34
投資有価証券の売却による収入	286
有形固定資産の取得による支出	△9,252
有形固定資産の売却による収入	13,766
無形固定資産の取得による支出	△402
長期前払費用の増加による支出	△171
差入保証金の差入による支出	△416
差入保証金の返還による収入	1,231
その他投資の増加による支出	△181
その他投資の減少による収入	284
繰延資産の増加による支出	△175
その他	6
投資活動によるキャッシュフロー	5,001
」 財務活動によるキャッシュフロー	
短期借入金の純増加額	5,851
長期借入れによる収入	11,250
長期借入金の返済による支出	△36,376
社債の発行による収入	4,943
割賦長期未払金の返済による支出	△9,610
その他	0
財務活動によるキャッシュフロー	△23,942
、 現金及び現金同等物の増加額	4,954
・ 現金及び現金同等物期首残高	26,818
ヲ 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	16
ァ 現金及び現金同等物期末残高	31,790

7. 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す6社が連結の範囲に含められている。

日本エアコミューター株式会社

ジェイエイエス商事株式会社（平成12年4月1日付で株式会社ジャスナイスウィングに社名変更）

株式会社ジェイエイエストレーディング

株式会社ハーレクィンエア

株式会社北海道エアシステム

株式会社ジェイエイエスエアクラフト

なお、株式会社ジェイエイエスエアクラフトは、重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。

また、子会社のうち北海道エアーサービス株式会社以下24社は、連結の範囲に含められていない。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。非連結子会社は上記北海道エアーサービス⑭以下24社で、関連会社は日東航空整備⑭以下23社である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

? 重要な資産の評価基準及び評価方法

! 有価証券　　移動平均法による原価法

" 棚卸資産　　主として移動平均法による原価法

@ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

! 航 空 機　　独自の見積耐用年数による定額法によっている。

" そ の 他　　主として法人税法に規定する定額法によっている。

A　重要な引当金の計上基準

退職給与引当金　　従業員及び親会社の役員の退職金の支出に備えて引当計上している。従業員については「退職金規定」に基づく自己都合による期末要支給額の40％を計上している。また、親会社の役員については「役員退職慰労金内規」に基づく要支給額を計上している。

B　繰延資産の処理方法について

開　発　費

新型航空機に係わる重要な訓練費及び乗員の自社養成に係わる訓練費を商法の規定により、5年間にわたり毎期均等額を償却している。

開　業　費

開業に係る費用を商法の規定により、5年間にわたり毎期均等額を償却している。

社債発行費及び社債発行差金

支出時に全額費用として処理している。

C　リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

D　消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。

相殺消去差額は連結調整勘定として5年間で均等償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売却に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い、減価償却費の修正を行っている。

7. 存外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項なし。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成している。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

1. 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号　平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より長期前払費用から無形固定資産に変更している。

なお、減価償却方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

2. 税効果会計の適用

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から税効果会計を適用している。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産（流動資産77百万円）が計上され、当期純利益は1,086百万円少なく欠損金は77百万円少なく計上されている。

注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額　235,684　百万円
2. 保証債務（保証類似行為を含む）　7,856　百万円
3. 自己株式の数　125　株
4. リース取引関係

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成11年4月1日～平成12年3月31日）	前連結会計年度 （平成10年4月1日～平成11年3月31日）
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
? リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>航空機</td><td>73,512</td><td>38,935</td><td>34,577</td></tr><tr><td>その他</td><td>8,756</td><td>3,035</td><td>5,720</td></tr><tr><td>合　計</td><td>82,268</td><td>41,970</td><td>40,297</td></tr></table>	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>航空機</td><td>70,645</td><td>32,559</td><td>38,086</td></tr><tr><td>その他</td><td>8,027</td><td>1,770</td><td>6,257</td></tr><tr><td>合　計</td><td>78,673</td><td>34,330</td><td>44,343</td></tr></table>
@ 未経過リース料期末残高相当額	1年内　8,340 1年超　35,623 合　計　43,963 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、航空機以外については利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。	1年内　7,839 1年超　40,198 合　計　48,037 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、航空機以外については利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。
A 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料　9,787 減価償却費相当額　8,085 支払利息相当額　1,670	支払リース料　9,514 減価償却費相当額　7,814 支払利息相当額　1,900
B 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
C 利息相当額の算定方法	航空機については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	航空機については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。
2. オペレーティング・リース取引未経過リース料	1年内　12,690 1年超　47,363 合　計　60,054	1年内　17,945 1年超　48,444 合　計　66,390

8. セグメント情報

（事業の種類別セグメント情報）

（単位：百万円）

	航空運輸業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
。 売上高及び営業損益					
売上高					
? 外部顧客に対する売上高	361,075	29,255	390,330	―	390,330
@ セグメント間の内部売上高又は振替高	133	27,274	27,408	(27,408)	―
計	361,208	56,530	417,739	(27,408)	390,330
営業費用	352,006	56,056	408,062	(27,310)	380,751
営業利益	9,202	474	9,676	(98)	9,578
「 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	476,709	16,648	493,357	(7,047)	486,309
減価償却費	23,062	108	23,171	(0)	23,171
資本的支出	18,700	167	18,868	(24)	18,844

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. その他の事業には、旅行及び商事事業が含まれている。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

（所在地別セグメント情報）

在外連結子会社がないために開示を行っていない。

（海外売上高）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので開示を省略した。

9. 生産、受注及び販売の状況

（単位：百万円）

部門別	当連結会計年度 （自　平成11年4月　1日） （至　平成12年3月31日）		前連結会計年度 （自　平成10年4月　1日） （至　平成11年3月31日）		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
		%		%	%
航空運輸業	361,075	92.5	348,352	94.4	3.7
その他の事業	29,255	7.5	20,656	5.6	41.6
合計	390,330	100.0	369,008	100.0	5.8

10. 有価証券の時価等

種　　類	（平成12年3月31日　現在）		
	貸借対照表価額	時　価	評価損益
	百万円	百万円	百万円
? 流動資産に属するもの			
株　　式	**644**	**1,240**	**596**
債　　券	―	―	―
そ　の　他	―	―	―
小　　計	**644**	**1,240**	**596**
@ 固定資産に属するもの			
株　　式	**1,394**	**3,391**	**1,996**
債　　券	―	―	―
そ　の　他	―	―	―
小　　計	**1,394**	**3,391**	**1,996**
合　　計	**2,038**	**4,631**	**2,592**

（注）**1.** 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券　　主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券　　日本証券業協会が公表する売買価格等

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

（固定資産）非上場株式（店頭売買有価証券を除く）　　**4,861**百万円

11. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

? 通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	（平成12年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	――				
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	640	―	634	5
	通貨オプション 売建 プット 米ドル	― (―)	― (―)		
	買建 コール 米ドル	― (―)	― (―)		
合計		640 (―)	― (―)	634	5

（注）1. 時価は先物相場を使用しております。

2. 為替予約取引の契約額は、先物予約レートによる円貨額、通貨オプション取引の括弧内数字は、賃借対照表上におけるオプション料を表し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。

@ 金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	（平成12年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	――	――	――	――	――
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	5,900 2,400	3,700 2,400	△ 53 2	△ 53 2
合計		8,300	6,100	△ 50	△ 50

@　商品（燃料）関連

（単位：百万円）

区分	種類	（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	受取変動・支払固定燃料	570	―	205	205
	受取固定・支払変動燃料	―	―	―	―
	合計	570	―	205	205

（注）1.　契約額は、取引量に約定単価を乗じて算出しております。

2.　取引の時価は、金融機関から提出された価格を用いております。

12. 関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属　性	名　称	住　所	資本金	事業内容	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東京急行電鉄⑭	東京都渋谷区	107,542	鉄道事業	直接 30.0％	兼任2人	当社航空券の販売	航空券発売手数料	70	営業未払金	39
								航空券の販売	1,278	営業未収入金	35

2. 子会社等

（単位：百万円）

属　性	名　称	住　所	資本金	事業内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	（子会社）東亜エアーサービス	東京都大田区	25	航空機地上サービス業他	直接 60％　間接 30％	兼任3人出向4人	当社地上業務の支援	地上業務支援他	6,129	営業未払金等	84
	（子会社）グランドエアーサービス⑭	大阪府池田市	24	航空機地上サービス業他	75％　25％	兼任6人出向3人	当社地上業務の支援	地上業務支援他	4,171	営業未払金等	378
								航空券発売手数料			
								航空券の発売	17	営業未払入金	19

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（1） 地上業務支援料については、一般的取引条件と同様に決定している。

（2） 航空券の発売手数料については、一般的取引条件と同様に決定している。

（注） 上記 **1** ～ **2** の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

平成12年3月期　　個別財務諸表の概要

店

平成12年5月26日

会　社　名	株式会社 日本エアシステム	登録銘柄	
コード番号	9203	本社所在地都道府県	東京都
本社所在地	東京都大田区羽田空港三丁目5番1号		
問い合わせ先	責任者役職名　総務・施設部長		
	氏　　名　尾宮 静夫	ＴＥＬ（０３）５７５６－４０４６	
決算取締役会開催日	平成12年5月26日	中間配当制度の有無	有 ・ (無)
定時株主総会開催日	平成12年6月28日		

1.　12年3月期の業績（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

?　経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	344,836	3.6	8,484	987.2	1,670	△51.0
11年3月期	332,781	2.2	780	－	3,410	－

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	637	154.1	29 14	－	2.7	0.4	0.5
11年3月期	251	－	11 47	－	1.1	0.8	1.0

（注）1. 期中平均株式数　　12年3月期　21,887,979株　　11年3月期　21,887,979株

2. 会計処理の方法の変更　　有 ・ (無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

@　配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年3月期	－	－	－	－	－	－
11年3月期	－	－	－	－	－	－

@　財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	475,438	24,127	5.1	1,102 30
11年3月期	472,602	22,768	4.8	1,040 21

（注）期末発行済株式数　　12年3月期　21,887,979株　　11年3月期　21,887,979株

2.　13年3月期の業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通　期	349,300	5,000	200	－	－	－

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　　9円 14銭

13. 比 較 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

（単位：百万円）

科　　目	第　37　期 （平成12年3月31日）	第　36　期 （平成11年3月31日）	増　減 （△ 印 減）
資　産　の　部			
流　動　資　産	75,644	64,045	11,599
現　金　・　預　金	28,788	24,195	4,593
営　業　未　収　入　金	22,180	13,917	8,263
有　価　証　券	644	644	－
貯　蔵　品	16,115	16,665	△ 549
前　払　費　用	2,397	2,306	91
その他流動資産	5,600	6,386	△ 785
貸　倒　引　当　金	△ 82	△ 69	△ 13
固　定　資　産	398,903	406,971	△ 8,067
（有形固定資産）	（ 376,043）	（ 382,399）	（ △ 6,355）
建　物	69,451	71,640	△ 2,188
構　築　物	1,294	1,364	△ 69
機　械　装　置	8,152	8,955	△ 803
航　空　機	290,531	285,758	4,772
車　両　運　搬　具	665	609	56
工　具　器　具　備　品	5,344	4,447	896
土　地	224	224	－
建　設　仮　勘　定	379	9,398	△ 9,018
（無形固定資産）	（ 2,165）	（ 447）	（ 1,717）
ソフトウェア	1,757	－	1,757
施　設　利　用　権	197	220	△ 23
その他無形固定資産	210	227	△ 16
（投　資　等）	（ 20,694）	（ 24,124）	（ △ 3,429）
投資有価証券	5,573	5,593	△ 20
子　会　社　株　式	1,877	1,867	10
差　入　保　証　金	9,057	9,876	△ 818
長　期　前　払　費　用	2,419	4,911	△ 2,491
そ　の　他　投　資	1,769	1,878	△ 109
貸　倒　引　当　金	△ 1	△ 2	0
繰　延　資　産	890	1,585	△ 695
開　発　費	890	1,585	△ 695
資　産　合　計	475,438	472,602	2,836

負債・資本の部

（単位：百万円）

科目	第37期（平成12年3月31日）	第36期（平成11年3月31日）	増減（△印減）
負債の部			
流動負債	146,939	112,298	34,640
営業未払金	30,023	27,777	2,246
短期借入金	90,086	61,801	28,285
未払金	6,125	4,112	2,013
未払法人税等	86	95	△ 9
未払消費税等	2,203	865	1,337
未払費用	9,830	9,618	212
前受金	7,168	6,425	743
預り金	1,329	1,518	△ 188
前受収益	85	83	2
固定負債	304,371	337,535	△ 33,163
社債	5,200	－	5,200
長期借入金	256,877	303,714	△ 46,836
長期未払金	16,826	8,420	8,405
預り保証金	3,103	3,066	37
退職給与引当金	21,785	21,463	321
役員退職引当金	339	558	△ 218
その他固定負債	238	311	△ 73
負債合計	451,311	449,834	1,477
資本の部			
資本金	23,486	23,486	－
法定準備金	14,460	14,460	－
資本準備金	13,975	13,975	－
利益準備金	485	485	－
欠損金	13,819	15,178	△ 1,359
特別償却準備金	－	216	△ 216
別途積立金	3,400	3,400	－
当期未処理損失	17,219	18,795	△ 1,575
（うち当期利益）	（ 637）	（ 251）	（ 386）
資本合計	24,127	22,768	1,359
負債・資本合計	475,438	472,602	2,836

14. 比 較 損 益 計 算 書

科目			第37期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第36期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	増減 (△印減)	前期比
			百万円	百万円	百万円	%
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	344,836	332,781	12,055	103.6
		営業費用				
		事業費	279,808	276,246	3,561	101.3
		販売費及び一般管理費	56,543	55,753	789	101.4
		営業利益	8,484	780	7,704	1087.2
	営業外損益の部	営業外収益				
		受取利息及び配当金	155	174	△ 18	89.2
		機材関連報奨額	3,600	10,099	△ 6,498	35.7
		航空機売却益	—	3,405	△ 3,405	—
		その他の収益	1,406	798	608	176.2
		計	5,162	14,477	△ 9,314	35.7
		営業外費用				
		支払利息	9,497	9,166	330	103.6
		その他の費用	2,479	2,680	△ 201	92.5
		計	11,977	11,847	129	101.1
	経常利益		1,670	3,410	△ 1,740	49.0
特別損益の部		特別利益				
		投資有価証券売却益	278	349	△ 70	79.7
		特別損失				
		投資有価証券評価損	—	2,699	△ 2,699	—
		特別退職金	503	713	△ 209	70.6
		計	503	3,413	△ 2,909	14.8
税引前当期利益			1,445	346	1,098	416.8
法人税、住民税及び事業税			86	95	△ 9	89.8
法人税等調整額			721	—	721	—
当期利益			637	251	386	254.1
前期繰越損失			18,578	19,046	△ 467	97.5
過年度税効果調整額			721	—	721	—
当期未処理損失			17,219	18,795	△ 1,575	91.6

15. 損 失 処 理 案

科　　目	金　　額
当 期 末 処 理 損 失	17,219,778,999 円
これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	17,219,778,999 円

16. 重 要 な 会 計 方 針

1. 重要な会計方針

?	有価証券の評価方法及び評価基準	移動平均法による原価法
@	棚卸資産の評価方法及び評価基準	移動平均法による原価法
A	固定資産の減価償却方法	
	有形固定資産	定　額　法
	無形固定資産	ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（**5**年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法
B	繰延資産の会計処理	
	開　発　費	新型航空機に係わる重要な訓練費及び乗員の自社養成に係わる訓練費を計上しており、その償却方法は、商法の規定する**5**年間に毎期均等額の償却を行う方法を採用している。
	社債発行費	支出時に全額費用として処理している。
	社債発行差金	支出時に全額費用として処理している。
C	引当金の計上基準	
	貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えたものであり、法人税法の規定による法定繰入率（平成**10**年度の税制改正に伴う経過的法定繰入率）に基づく繰入限度額を計上している。
	退職給与引当金	従業員の退職金の支出に備えたものであり、「退職金規程」に基づく自己都合による期末要支給額の**40**％を計上している。
	役員退職引当金	役員の退職金の支出に備えたものであり、「役員退職慰労金内規」に基づく要支給額を計上している。
D	リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
E	消費税等の会計処理	税抜方式によっている。

2. そ の 他

?	有形固定資産の減価償却累計額	当期　**233,150**百万円　前期　**213,006**百万円
@	保証債務及び保証予約等	当期　**17,700** 百万円　前期　**15,912** 百万円
A	当期中増加株式数	―― 千株

B　前期まで「長期前払費用」として表示していたソフトウェアは、当期より「ソフトウェア」として表示している。

C　当期より、「法人税、住民税及び事業税」について、税効果会計を適用している。この適用により、当期利益は**721**百万円減少しているが、当期未処理損失への影響はない。

D　リース取引関係

<table>
<tr><th>項　　目</th><th>第　37　期
(平成11年4月1日～平成12年3月31日)</th><th>第　36　期
(平成10年4月1日～平成11年3月31日)</th></tr>
<tr><td>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>航空機</td><td>64,930</td><td>35,625</td><td>29,304</td></tr><tr><td>その他</td><td>7,998</td><td>2,730</td><td>5,267</td></tr><tr><td>合　計</td><td>72,928</td><td>38,355</td><td>34,572</td></tr></table>2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内　7,426百万円
1年超　30,542百万円
合　計　37,969百万円
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
百万円
支払リース料　8,832
減価償却費相当額　7,261
支払利息相当額　1,526
4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法
航空機についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
未経過リース料
1年内　12,393百万円
1年超　46,435百万円
合　計　58,828百万円</td><td>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>航空機</td><td>64,930</td><td>29,931</td><td>34,998</td></tr><tr><td>その他</td><td>7,503</td><td>1,648</td><td>5,854</td></tr><tr><td>合　計</td><td>72,433</td><td>31,579</td><td>40,853</td></tr></table>2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内　7,148百万円
1年超　37,151百万円
合　計　44,300百万円
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
百万円
支払リース料　8,734
減価償却費相当額　7,148
支払利息相当額　1,768
4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法
航空機についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
未経過リース料
1年内　17,647百万円
1年超　47,219百万円
合　計　64,867百万円</td></tr>
<tr><td>2. オペレーティング・リース取引</td><td></td><td></td></tr>
</table>

17. 役　員　の　異　動

未定につき、後日別途、お知らせいたします。

以　　上

付属資料?　　部　門　別　売　上　高

科　　目	第 37 期（自 平成11年4月 1 日 至 平成12年3月31日）		第 36 期（自 平成10年4月 1 日 至 平成11年3月31日）		前期比
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
路線収入	338,090	98.0	325,763	97.9	103.8
旅客収入	312,500	90.6	302,318	90.8	103.4
（国　内）	294,189	85.3	291,481	87.6	100.9
（国　際）	18,311	5.3	10,836	3.2	169.0
貨物収入	15,138	4.4	13,415	4.0	112.8
（国　内）	11,280	3.3	10,607	3.2	106.3
（国　際）	3,857	1.1	2,807	0.8	137.4
郵便収入	6,134	1.8	5,851	1.8	104.8
（国　内）	6,134	1.8	5,851	1.8	104.8
（国　際）	—	—	—	—	—
その他の収入	4,317	1.2	4,178	1.3	103.3
付帯事業収入	6,745	2.0	7,017	2.1	96.1
営業収益計	344,836	100.0	332,781	100.0	103.6

（注）金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理をしております。

付属資料@　　輸　送　実　績

項　　目	種　別	第 37 期（自 平成11年4月 1 日 至 平成12年3月31日）	第 36 期（自 平成10年4月 1 日 至 平成11年3月31日）	前期比
座席キロ（百万席キロ）	国　内	27,911	27,307	102.2 %
	国　際	1,595	1,029	155.0
	合　計	29,506	28,336	104.1
旅客キロ（百万人キロ）	国　内	17,281	16,389	105.4
	国　際	1,086	664	163.6
	合　計	18,368	17,054	107.7
利用率（%）	国　内	61.9	60.0	1.9
	国　際	68.1	64.6	3.5
	合　計	62.3	60.2	2.1
旅客数（千人）	国　内	20,349	19,393	104.9
	国　際	575	373	154.2
	合　計	20,924	19,766	105.9